

オムロン株式会社 ESG 説明会 質疑応答(サマリー)
(2019年2月22日、東京)

<ガバナンス>

Q：指名委員会等設置会社に移行しない理由は何か？

A：監査役会設置会社がよいと考えている。理由は、監査役の独立性と独任制。監査役という形で現場に出ていること、独任制で意見を言えることは重要であり、忖度のない状況で監査ができる。

Q：社長を評価する際にどういう KPI で見ているのか？

A：一般的には短期経営計画で評価されることも多いが、経営数値は事業環境にも依存するため評価が難しい。取締役会では人財戦略や技術戦略等、中長期も含めて多様な観点で確認している。

Q：一般的には経験のある社外取締役が見つからないと言われるが、どのように探しているのか？

A：半年前から翌年の候補者を選ぶ等、早い時期からオムロンを支援していただける方を検討し、適切に選んでいる。

Q：社長の後継者候補に対して、社外取締役はどの程度の時間を割いて面談するのか？

A：2011年の山田社長の例では、取締役会でのプレゼン、取締役会以外の議論の場でのコミュニケーション、懇親会での会話等、3年ぐらいの時間をかけて候補者を見ている。

<環境>

Q：経営目標と環境目標はややもすると二律背反になるが、どうコントロールしているのか？

A：経営目標と環境への取り組みで、短期的には投資をどこまでやるか、そのリターンをどう見るかが大事で、環境目標だからと言って経営効率を無視してやることはない。まずは大きな経営方針を決定して事業に展開するようにしている。

Q：再エネ含めて色々な戦略を実行する中で、事業として許容可能なコストはどのように測っているのか？

A：環境の投資は、省エネ投資。3～5年でリターンを測るため、優先度を決めて、取捨選択して実行している。ただし、太陽光発電の導入などは3～5年では短すぎるので、10年程度で、メンテナンスも含めて評価している。

Q：日本の再エネ価格が高いことに対して、海外企業のように政府への働きかけをすることはあるか？

A：一企業の努力としては電力エネルギーのプロバイダーと話をし、地道に改善をはかっている。政府への働きかけはできていないが、事業を通じて色々と貢献できている。自社の内部努力だけでなく事業を通じた貢献も併せて、その両面で取り組んでいく。

Q：TCFDについて、気候変動の物理的リスク、災害時のサプライチェーンなどは、どう考えているか？

A：TCFDの賛同の表明は今日したばかりで、まだまだこれから。自然リスクは統合マネジメントの中で重要リスクに入っているので取り組みを実施している。サプライチェーンのリスクもあるが、情報開示についてはしっかりと体制を作り、できることから進めていく。

<サステナビリティ全般>

Q：どのような活動が社員のモチベーションの向上につながっているのか？

A：現場でのコミュニケーションが重要。オムロンの場合、会長が「企業理念ダイアログ」というものを実施しており、直接、現場の社員と話をしている。全社員が企業理念の実践を称え合う社内表彰制度「TOGA」だけでなく、「VOICE」という経営に対する満足度調査も行っており、モチベーションアップに関するコメントも出ている。

Q：エンゲージメントの実績など、情報開示については戦略的にどう考えているか？

A：オムロンらしさという観点では、目標達成が社会的価値につながっていることが重要と考えている。また、投資家の評価や評価機関から求められているものは重要と考えている。開示することのリスクも含めて検討していく。